令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	26,426 人
	平成２２年国調	27,023 人
	増減率	-2.2 %
面積		31.11 km²
人口密度		849 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	26,368 人	25,669 人
平31. 1. 1	26,671 人	26,016 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	608	670
	4.8	5.1
第２次	5,136	5,441
	40.2	41.7
第３次	7,020	6,940
	55.0	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
10	5252	地方交付税種地	2－3
群馬県	邑楽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,042,081	44.3	3,934,689	69.1
地方譲与税	142,607	1.6	142,607	2.5
利子割交付金	2,702	0.0	2,702	0.0
配当割交付金	13,286	0.1	13,286	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,942	0.1	7,942	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	465,258	5.1	465,258	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,914	0.2	21,914	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,438	0.1	6,438	0.1
地方特例交付金等	91,351	1.0	91,351	1.6
内 個人住民税減収補填特例交付金	27,691	0.3	27,691	0.5
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	63,660	0.7	63,660	1.1
地方交付税	1,106,282	12.1	991,818	17.4
内 普通交付税	991,818	10.9	991,818	17.4
特別交付税	114,464	1.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,899,861	64.7	5,678,005	99.7
交通安全対策特別交付金	3,843	0.0	3,843	0.1
分担金・負担金	19,245	0.2	－	－
使用料	101,611	1.1	6,912	0.1
手数料	12,440	0.1	－	－
国庫支出金	809,260	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	581,279	6.4	－	－
財産収入	2,628	0.0	775	0.0
寄附金	11,922	0.1	－	－
繰入金	525,599	5.8	－	－
繰越金	406,466	4.5	－	－
諸収入	176,018	1.9	6,095	0.1
地方債	564,900	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	335,300	3.7	－	－
歳入合計	9,115,072	100.0	5,695,630	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,934,689	97.3	87,733
法定普通税	3,934,689	97.3	87,733
市町村民税	1,809,523	44.8	87,733
内 個人均等割	48,481	1.2	－
所得割	1,230,697	30.4	－
法人均等割	87,725	2.2	－
訳 法人税割	442,620	11.0	87,733
固定資産税	1,863,215	46.1	－
うち純固定資産税	1,861,796	46.1	－
軽自動車税	86,729	2.1	－
市町村たばこ税	175,222	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	107,392	2.7	－
法定目的税	107,392	2.7	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	107,392	2.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,042,081	100.0	87,733

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出の状況 （単位：千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,115,072	9,118,993
歳出総額	8,684,519	8,712,527
歳入歳出差引	430,553	406,466
翌年度に繰越すべき財源	88,195	21,248
実質収支	342,358	385,218
単年度収支	-42,860	58,143
積立金	250,359	420,360
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	320,000
実質単年度収支	-42,501	158,503

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	165	483,120	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	48,087	3,206
臨時職員	－	－	－
等 合計	180	531,207	2,951
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,180
副市区町村長	1	15.04.01	5,810
教育長	1	15.04.01	5,510
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,405,952	16.2	1,265,440	1,260,662	20.9
うち職員給	951,540	11.0	817,493	－	－
扶助費	1,502,195	17.3	634,839	634,701	10.5
公債費	743,171	8.6	726,651	726,651	12.0
内 元利償還金 元金	706,738	8.1	690,218	690,218	11.4
利子	36,433	0.4	36,433	36,433	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,651,318	42.0	2,626,930	2,622,014	43.5
物件費	1,268,447	14.6	1,051,950	1,006,780	16.7
維持補修費	84,681	1.0	64,888	64,850	1.1
補助費等	1,129,392	13.0	1,052,117	1,000,742	16.6
うち一部事務組合負担金	688,320	7.9	688,320	668,858	11.1
繰出金	967,597	11.1	800,539	688,350	11.4
積立金	866,005	10.0	853,906	－	－
投資・出資金・貸付金	60,153	0.7	33,973	32,980	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	656,926	7.6	145,241	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	44,813	0.5	44,813	5,415,716 千円	
普通建設事業費	656,926	7.6	145,241	経常収支比率	
内 うち補助	329,578	3.8	35,209	89.8 % （ 95.1 %）	
うち単独	327,348	3.8	110,032	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,684,519	100.0	6,629,544	7,060,097 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,840	1.1	－	96,840
総務費	1,703,510	19.6	34,902	1,551,862
民生費	2,734,794	31.5	8,881	1,594,371
衛生費	818,018	9.4	19,826	768,095
労働費	6,719	0.1	－	719
農林水産業費	168,614	1.9	47,004	113,438
商工費	117,154	1.3	－	82,674
土木費	736,016	8.5	422,829	351,020
消防費	461,520	5.3	2,441	461,429
教育費	1,098,163	12.6	121,043	882,445
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	743,171	8.6	－	726,651
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,684,519	100.0	656,926	6,629,544

繰公合計	1,071,805	実質収支	185,601
営下水道	148,904	再差引収支	179,192
事病院	104,208	加入世帯数（世帯）	4,035
業上水道	－	被保険者数（人）	6,755
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	214,303	国庫支出金	－
出その他	604,390	保険給付費	314

会計の状況：国民健康保険事業

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,399,071	3,380,851
基準財政需要額	4,394,760	4,325,721
標準税収入額等	4,319,596	4,288,953
標準財政規模	5,646,719	5,623,553
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（%）	6.1	6.9
公債費負担比率（%）	10.3	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.7	6.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,124,342	2,123,983
減債	557,831	557,806
特定目的	1,613,399	1,265,778
地方債現在高	7,373,277	7,515,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,000	10,000
保証・補償	－	－
その他	1,499	2,505
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（%）	令和元年度	平成３０年度
合計	98.8	94.1	98.7	93.1
市町村民税	99.0	95.5	98.8	94.8
純固定資産税	98.6	92.4	98.5	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）